

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

3面

ごあいさつ

代表理事理事長 桑田義文

8面

生協、秋田・新潟の4JAと交流会

(米穀部・営業開発部・秋田県本部・新潟県本部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.office.com/r/yUWVHyVVtK>

全農

ZEN-NOH

食と農を未来へつなぐ。

News!



令和6年度事業報告など議案を承認

第49回通常総代会を開催、新理事体制も発足

総務人事部



第49回通常総代会が開催され事業報告などを承認

全農は7月31日、東京都内で第49回通常総代会を開催し、令和6年度事業報告などの議案が、原案どおり承認されました。

開会あいさつで折原敬一経営管理委員会会長は「令和6年度は、中期事業計画の最終年として、皆さまの協力を賜り、六つの全体戦略を着実に取り組むことができた」と述べた上で、「今後は、新たに策定した『JA全農事業ビジョン2030』に基づき、めざす姿の実現に取り組んでいく」と決意を表明しました。

令和6年度事業報告で

は、取扱高が計画4兆9200億円に対して実績5兆1286億円と、計画比104・前年比104%となり、経常利益、当期剰余金は計画を上回ったことが報告されました。また、剰余金の処分案として、出資配当は計画に2%を加え4%とし、併せて事業分量配当を行うことが提案され、承認されました。

同日、経営管理委員会および理事会が開催され、新たに尾本英樹代表理事専務、土屋敦常務理事が選任されました。桑田義文代表理事理事長は同日開いた記者説明会で「JA全農事業ビジョン2030の初年度として、全農グループ2万8000人がそれぞれの持ち場で力を発揮していく」と抱負を述べました。

News!



銀座三越とJR大阪駅で和歌山産PR

旬の農産物や加工品をそろえて、みのりみのるマルシェ

フードマーケット事業部



銀座三越での講習会で梅シロップを作る参加者 ※銀座三越のみ開催



JR大阪駅マルシェでの桃の販売

JAわかやまと全農は7月5日、東京・銀座三越9階フロアとJR大阪駅「アトリウム広場」で、みのりみのるマルシェ「和歌山の実り」を開催し、和歌山県自慢の農産物をPRしました。

JAわかやまと一緒に出展した今回のマルシェでは、桃「白鳳」や新シヨウガ、ハウスミカンなどの旬の農産物や、梅干し、ジュースなどの加工品を販売しました。

積極的な販売促進活動や試食により、お客さまからは「試食した梅干しがおいしくて、購入しました」「お勧めされたレシピにチャレンジします」などの声が多く寄せられ、両会場合計で1000人以上が商品を購入しました。

入りました。夕方には、ほとんどの商品が売り切れるほど大盛況でした。

銀座三越ではマルシェと併せて「梅・新しょうが加工講習会」を開催し、46人が参加。生産者による梅や新しょうがのレシピ紹介や梅シロップ作り体験などを実施しました。参加者は生産者の説明に耳を傾け、熱心にメモを取り、質問する様子が見られました。

“つくる”とどける“つながる” 培ってきた力に磨きをかけて

代表理事理事長

桑田 義文



はじめに、会員ＪＡの皆さまには、全農の事業・サービス全般にわたり利用結集いただいておりますことを、あらためて心より感謝申し上げます。去る7月31日、第49回通常総代会が都内で開催され、全ての議案をご承認いただきました。また、総代会終了後に開催された経営管理

委員会において、理事の新体制についても承認いただきましたことを、まずもってご報告申し上げます。これより2年間の任期となりますが、理事11名が丸となつて会員ＪＡの事業の発展と、生産者の所得向上に努める所存です。

さて、令和6年度は、国内では集中豪雨や豪雪などの自然災害が多発するとともに、夏場の猛暑により青果物を中心に多大な被害が発生しました。また、米の需給が極端に逼迫し、量販店の棚から米が消えるなど、主食である米不足と価格高騰が社会問題化した1年でもありました。一方、海外に目を移せば、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東地域での紛争が拡大・激化するなど、世界情

勢は混沌の度を深めています。また、自国第一主義の道を突き進む米国との相互関税の交渉は、今般決着しましたが、国内の景気に暗い影を落とすこととなれば、今後は消費減退に伴う農産物価格の下落など、負の影響があることも懸念されます。

こうした厳しい事業環境の中にあつた令和6年度ですが、取扱高5兆1286億円、事業利益19億円、当期利益162億円を確保することができました。この結果、出資配当は計画の2%に上乗せして4%とし、利用高配当は事業利益相当額である19億円として実施させていただきます。このことはひとえに、会員ＪＡの皆さまが、全農の事業・サービスを利用し、結集いただいた賜物である^{たまもの}と心得ており、深く感謝申し上げます。

日本の農業は今、食料・農業・農村基本法が指し示す方向に向けて歩みを始めたばかりです。しかし、目の前には、農業者の高齢化と急速な減少、人口減少に伴う農産物需要の縮小懸念、気候温暖化による農産物被

害の拡大など、冷徹で構造的な課題が山積しています。これらの難題への対応の主人公が、ＪＡグループであることは自明のことではないでしょうか？

私たち全農グループもまた、ＪＡグループの一員として、農畜産物の適正な価格形成の実現、水田政策の転換と所得安定対策の拡充、既存予算と切り離れた大型農業予算の確保（農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約、スマート農業の加速化、輸出産地の育成・強化）など、喫緊の課題に対して全力で取り組むことをお約束いたします。

令和7年4月、全農は「ＪＡ全農事業ビジョン2030」をスタートさせました。このビジョンを高く掲げ、組成以来半世紀をかけて培ってきた三つの力、つくる力、とどける力、つながる力に磨きをかけ、会員ＪＡと生産者、そして取引先や消費者からも、全農はなくてはならない組織だと言っていただけけるよう努力してまいります。引き続き、皆さまのご指導を心よりお願い申し上げます。

JA全農 役員の顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



篠原 末治
ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長



経営管理委員会 副会長

吉見 一弥
愛媛県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 副会長

八木岡 努
茨城県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 会長

折原 敬一
山形県本部 運営委員会 会長



伊藤 能徳
新潟県本部 運営委員会 会長



神農 佳人
長野県本部 運営委員会 会長



小池 一夫
山梨県本部 運営委員会 会長



佐野 和夫
宮城県本部 運営委員会 会長



竹下 克美
島根県農業協同組合
代表理事組合長



中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



竹村 敬三
滋賀県本部 運営委員会 会長



平野 和実
愛知県経済農業協同組合連合会
経営管理委員会 会長



荒川 隆
農林水産行政



柚木 弘文
鹿児島県経済農業協同組合連合会
経営管理委員会 会長



乗富 幸雄
福岡県本部 運営委員会 会長



佐々木 伸夫
徳島県本部 運営委員会 会長



上岡 美保
大学教授



菊地 裕太郎
弁護士



夏目 誠
企業経営経験者



土屋 敏夫
協同組合

理事



尾本 英樹
おもと ひでき

代表理事専務



齊藤 良樹
さいとう よしき

代表理事専務



桑田 義文
くわだ よしふみ

代表理事理事長



日比 健
ひび たけし

常務理事



神林 幸宏
かみばやし ゆきひろ

常務理事



山田 浩幹
やまだ ひろもと

常務理事



倉重 徳也
くらしげ とくや

常務理事



土屋 敦
つちや あつし

常務理事



金森 正幸
かなもり まさゆき

常務理事



荒井 隆
あらい たかし

常務理事



由井 琢也
ゆい たくや

常務理事

参与



北川 敏匡
きたがわ としまさ

全国農協青年組織協議会会長



高橋 龍彦
たかはし たつひこ

学識経験者



池田 幸夫
いけだ ゆきお

学識経験者



永島 聡
ながしま さとし

学識経験者



仙石 弘美
せんごく ひろみ

J A 全国女性組織協議会理事



吉峯 英虎
よしみなめ ひでとら

企業経営経験者



岩部 俊夫
いわぶ としお

公認会計士



佐藤 智香
さとう ちか

弁護士

監事

JA全農 令和6年度事業報告の概要

【経営企画部】

事業概況

令和6年度、本会は、生産者・JAグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、従来の自己改革に加え、中期事業計画（令和4～6年度）で設定した6つの全体戦略（①生産振興②食農バリューチェーンの構築③海外事業展開④地域共生・地域活性化⑤環境問題など社会的課題への対応⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築）の達成に向けて、着実に取り組みをすすめました。

令和6年度事業報告の

動画はこちら



①生産振興

- 営農管理システム「Z-GIS」（ID発行数 新規345、累計2,153）や営農栽培支援システム「ザルビオ フィールド マネージャー」（ID発行数 新規3,521、累計5,164）などスマート農業の普及拡大
- 農薬の担い手直送規格の取り扱い拡大（39万^{トン}、前年比114%）
- 国内研究機関と連携した高温耐性や多収性を有する水稻品種開発の実施
- JA域を超えた広域米麦種子センターの整備や青果物の広域集出荷施設の安定稼働



「ザルビオフィールドマネージャー」を活用して圃場の地力を解析

②食農バリューチェーンの構築

- 米の安定的な輸送力の確保に向けた専用貨物列車やラウンド輸送の実施
- 首都圏における冷凍青果物リパック拠点の稼働開始および冷凍青果物工場の着工
- メディアを活用した「JAタウン」の認知度向上、取り扱い品目の拡充、キャンペーン企画の充実による会員数および販売拡大（会員数98万人・前年比114%、流通額43億円・前年比116%）
- 米流通の円滑化に向けた政府備蓄米の買い戻し条件付き売り渡しへの対応、および米生産への理解醸成に向けた広告活動



メディア向けに政府備蓄米対応の様子を公開

③海外事業展開

- 現地サプライヤーと連携した肥料原料の安定調達（リン安：21.2万^{トン}・前年比115%、尿素：18.9万^{トン}・前年比124%、塩化カリ10.3万^{トン}・前年比99%）
- 全農グレイングループの内陸集荷施設と輸出船積施設の効率的な運用による飼料原料の安定供給（米国：ZGC1,745万^{トン}・前年比122%、ブラジル：ALZ354万^{トン}・前年比72%、カナダ：GCC130万^{トン}・前年比82%）
- 国産農畜産物の輸出拡大（237億円、前年比103%）
- リスク管理・ガバナンス強化や品目を横断した最適な事業体制の構築に向けた海外事業の再編



輸出拡大に向けた海外バイヤー向けの生産現場の視察会を実施

④地域共生・地域活性化

- 地産地消の推進に向けたファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大（新規3店舗、累計48店舗）
- 組合員に快適でくらしやすい生活環境を提供する「スマートアグリコミュニティ」の実証（1県域）
- 組合員家庭におけるエネルギーの電化に向けた「JAでんき」の普及推進（新規1.7万件、累計9.0万件）
- グループ会社と連携した白アリ用駆除剤の普及拡大（416^{千口}、前年比144%）



地域に根差したファーマーズ型Aコープ店舗

⑤ 環境問題など 社会的課題への対応

- 環境負荷低減に関する農業技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践(48JA、168メニュー)
- 堆肥や回収リンなど国内地域資源を活用した肥料銘柄の普及(15.0万ト、前年比128%)
- 水田から排出される温室効果ガスの低減に資する秋耕などの普及推進
- 農業・食・環境への消費者理解醸成に向けた「田んぼの生きもの調査」や料理教室など食農教育の実施、およびJA・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施



豚ふんを30%使用した有機質肥料「エコベンチャー」

⑥ JAグループ・全農グループの 最適な事業体制の構築

- JAにおける米穀関連業務の効率化に資する「WEB出荷契約システム」の普及拡大(20県域39JA)および「WEB検査システム」の導入試験の実施(3県3JA)
- JAにおける資材関連業務の効率化に資する「受発注センターシステム」(新規34JA、累計118JA)や「新資材店舗POSシステム」(新規5JA、累計20JA)の導入拡大
- 資金調達コストの低減に向けた資金一元管理対象子会社の拡大(新規4社、累計6社)
- 人権を尊重した事業活動の実践に向けた「全農グループ人権方針」の策定



WEB検査システムの実証試験

事業概況

取扱高は計画4兆9,200億円に対して実績5兆1,286億円と、計画比104%・前年比104%となりました。飼料原料相場下落により畜産酪農事業では計画を下回ったものの、米穀農産事業および生活関連事業における販売価格の上昇などにより、取扱高は計画を上回りました。

取扱高

(単位: 億円、%)

科 目	6年度 計 画	6年度 実 績	5年度 実 績	計画比	前年比
供給	12,638	12,955	12,801	103	101
販売	29,683	32,028	29,820	108	107
供給・販売計	42,321	44,983	42,621	106	106
原料供給	6,879	6,303	6,727	92	94
合計	49,200	51,286	49,348	104	104
〈事業別内訳〉					
米穀農産事業	6,798	7,859	7,077	116	111
園芸事業	12,107	12,966	11,705	107	111
耕種生産事業	8,162	8,023	8,050	98	100
畜産酪農事業	13,306	12,756	13,229	96	96
生活関連事業	8,827	9,683	9,287	110	104
合計	49,200	51,286	49,348	104	104

経営収支

(単位: 百万円)

科 目	6年度 計 画	6年度 実 績	5年度 実 績
事業総利益	93,500	95,995	97,384
(うち総粗収益)	123,661	124,672	124,483
事業管理費	93,000	94,037	93,235
事業利益	500	1,957	4,148
その他経常損益	10,600	14,937	13,295
経常利益	11,100	16,895	17,444
特別損益	300	△ 413	△ 566
税引前当期利益	11,400	16,481	16,877
法人税・住民税および事業税	1,800	896	1,659
法人税等調整額	100	△ 661	△ 3,683
当期剰余金	9,500	16,246	18,902
当期首繰越剰余金	2,300	3,300	2,300
積立金取崩額	500	4,899	7,379
当期末処分剰余金	12,300	24,445	28,581

生協、秋田・新潟の4JAと交流会

産地と消費地を結ぶ 食農バリューチェーンを強化

全農は7月に日本生活協同組合連合会(日本生協連)、
コープデリ生活協同組合連合会(コープデリ)と共に産地
JAを巡回訪問し、令和7年産米の安定供給に向けた意
見交換や圃場視察を行う交流会を開催しました。

【米穀部・営業開発部・秋田県本部・新潟県本部】

今回交流会を開催したJAは、秋田なまはげ、秋田お
ばこ、新潟かがやき、えちご中越の4JAです。

日本生協連、コープデリ、JA、全農の役員が出席した
意見交換会では、生協側から生産者にJA集荷を促す
ためのチラシ配布や、生協として生産者へ直接PRする
ことについて協力の申し出がありました。

また、産地JAからは生産者の営農継続のためには継
続した安定価格での取引が重要であるとの意見が出さ
れ、令和7年産米の安定供給のために双方が協力して進
めることを確認しました。

今後も複数の産地JAとの意見交換を予定してい
ます。全農は産地と消費地を結ぶ食農バリューチェーン
の取り組みを強化し、生産者の営農継続の安定を図っ
ていきます。

生協がチラシを配布して集荷呼びかけ

7年産米の安定供給について相互の協力を確認



JA秋田おばこ管内で実施した圃場視察



JAえちご中越管内で実施した意見交換

JA全農の産地直送通販サイト



JAタウン ショップ紹介



いいものいっぱい広場

1983年に茨城県に誕生したブランド豚「ローズポーク」。
バラのような美しい肉色と、県花のバラにちなんで「ローズ
ポーク」と名付けられて以来、県内を中心に多くの方々にご
愛顧いただいている銘柄豚です。

特に飼料にこだわっており、その特徴は15%の大麦を含
んでいることです。繊維の多い大麦を飼料に多く配合するこ
とで、消化に時間がかかり肥育期間は長くなりますが、その
分良質な脂肪がつき、品質のよい豚肉になります。肉のうま
みと脂の甘みが強く、野菜のうまみも引き立てて、料理全体
のおいしさを高める「ローズポーク」。今夜のご家庭の食卓に
いかがでしょうか。



ローズポーク
肩ロース「焼肉」用
約800g...4180円
(税込み)



ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com